

ユーロ防衛の生命線、スペイン

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

緊縮財政に大きく舵を切ったスペイン

ギリシャ財政危機に端を発した金融危機が、5月以降、南欧を中心にユーロ圏各国に広がっている。特に市場のターゲットは、ギリシャからユーロ圏第四位のGDP規模をもつスペインに移っている。スペインのGDP規模はユーロ圏全体の11.7%を占めており、もしスペインへの支援発動に至った場合、救済額はギリシャの比とならない。何よりもユーロへの信認がこれまで以上に失墜することは間違いなく、スペインがユーロ防衛の「生命線」と目されている。

スペイン政府は5月12日、10年50億ユーロ、11年100億ユーロ、合計150億ユーロ規模の追加赤字削減策を発表した。その内訳は、公務員給与の今年5%削減（11年凍結）、年金支給額の引き上げの凍結、公共投資の削減のほか、07年に導入された初産補助金の11年廃止、対外援助削減などが提示されている。これらの追加緊縮策により、財政赤字（対GDP比）は、09年11.2%から10年には9.3%、11年には6%へと大幅に削減され、13年には「安定成長協定」が定める3%まで低下することを見込んでいる。現地のエコノミストの間では、これらの追加緊縮策はスペインでは過去に例のない大胆で厳しい施策であると評価され、支持されている。

これまで労働組合との協調路線を歩んできた社会労働党率いるサパテロ左派政権にとって、公務員の給与削減にまで踏み込んだことは一大転機となった。もっとも公務員労組は政府が発表した追加緊縮策に明確に反対している。サパテロ政権への支持率は急落し、総選挙の早期実施を求める国民の割合が増加している。社会労働党は議会で安定多数を占めておらず、5月27日に行われた緊縮財政法案の投票も一票差での可決という綱渡りの議会運営を余儀なくされて

いる。政権基盤が脆弱であることは、スペイン経済にとって大きなマイナス材料となっている。

長年求め続けられている労働市場改革

サパテロ政権にとって最大の支持基盤であった労働組合との関係は、労働市場改革を巡って更に悪化している。労働市場改革の必要性について、金融危機後、スペインにおける失業者の急激な増加は、臨時雇用者の解雇が主要因となっており、雇用者の3割が臨時雇用者という労働市場の二重構造こそが、雇用破壊の根本的要因となっている。一方、終身雇用者への手厚い保護政策は依然残存しており、たとえば会社都合の解雇に対する公的保障は、期間雇用者が年間8日分に過ぎないのに対し、終身雇用者は最大で45日分である。こうした雇用条件の大きな相違を背景に、企業は終身雇用者の採用に慎重となり、25歳以下の失業率は4割を超えている。加えて、スペインの組合は業界団体交渉を行う特徴があり、組織形態が強固であるため、終身雇用者は賃金面でも優遇されている。

このため、学者や民間エコノミストなどは、解雇コストの軽減、組合交渉の近代化などを、かなり前から繰り返し主張している。しかし、労働組合側がゼネストをちらつかせつつ政府を牽制してきたため、労働市場改革が政府内で議論となることすらなかった。ところが昨年12月、サパテロ首相は記者会見で初めて労働市場改革に言及し、政府、経営者団体、労働組合の三者による協議が開始された。5月31日を期限として厳しい交渉が続いたが、経営者団体と労働組合の主張は大きく乖離し、合意できずにいる。現地では、政府が発表した緊縮財政政策は、労働市場改革といった構造改革をあわせて実行しなければ意味をなさないという意見が聞かれる。